

株主の皆様へ

第20期事業報告書

平成13年3月1日～平成14年2月28日



INSIDE of POCKET CARD 2002

ポケットに安心。カードに力。

ポケットカード株式会社

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社の第20期営業年度（平成13年3月1日から平成14年2月28日まで）が終了いたしましたので、営業の概況と決算についてご報告申し上げます。

今般第20回定時株主総会にて、三輪俱侑（みわ よしゆき）が代表取締役社長に就任いたしました。

これを機に、当社は「新生ポケットカード“創業”」（旧マイカルカード株式会社は昨年12月にポケットカード株式会社に社名変更いたしました）をスローガンに、もっともっと株主の皆様、お客様一人一人に、身近で魅力のある会社にするよう全社一丸となって、サービスの充実、会社の革新に取り組んでまいります。

具体的には、第一に三洋信販グループの中枢会社として“ニューサービスバンク”の実現に向けて、徹底してお客様のことを考え、お客様のニーズに合ったきめ細かなサービスを積極的に推進します。

第二に強靱でスリムな体質にするため、グループのシナジー効果を充分に発揮し、ローコストで無駄のない経営体質にすべく不断の改革を進めます。

第三に多機能ICカードを250万枚以上発行する業界No.1の先進性を活かし、一段と他社との差別化に注力します。

引き続き大手流通系クレジットカード会社の一社としての地位を固めつつ、さらに21世紀型の新しいビジネスモデルの構築により、経営の安定と長期継続的發展をはかってまいります所存です。

株主の皆様におかれましては、より一層のご支援、ご協力、時に厳しいご助言を賜りますようお願い申し上げます。

平成14年5月



取締役会長 榎本正和



代表取締役社長 三輪俱侑

当期のポケットカードのご報告（平成13年3月1日から平成14年2月28日まで）

■営業の経過及び成果

当期におけるわが国経済は、世界同時不況や国内製造業の空洞化を受けてデフレ色を一層強めてまいりました。さらに資本市場の低迷や金融システムの歪みが信用不安を助長する結果となり、景気の下降循環に歯止めがかからない状況となっております。

当クレジット業界におきましては、企業業績の悪化に伴う家計への圧迫が見られるものの、クレジットカードの利便性とサービスの向上を背景にクレジットカードの取扱高は順調な伸びを示しました。他方、多重債務による自己破産やカード犯罪の増加が予断を許さないネガティブな要因を内包した経営環境となっております。

このような状況のもとで、当社は平成13年4月に三洋信販グループ入りし、経営基盤の強化に努めてまいりました。

また、同年9月には従前の親会社である株式会社マイカルの予期せぬ経営破綻という出来事がありましたが、同年12月には更なる事業展開をはかるためマイカルカード株式会社から現在のポケットカード株式会社に社名を変更し、新たなスタートを切りました。

営業面におきましては、当社の営業基盤のひとつであるサティ、ビブレ等のマイカル店舗において、マイカルの破綻後も一時的な踊り場局面もありましたがカード会員が共通の重要なお客様であるという認識のもと、従前どおりのマイカルカード募集活動を展開し、一定の成果をあげました。

また、営業基盤の強化をめざして提携カード拡大にも積極的に取り組み、医療機関（形成外科、眼科等）との提携による診察券機能付きカード（「ヴィーナスカード」、「アイアイカード」）の発行、また各地の健康ランド・スーパー銭湯と

の提携カードや、地方の有力小売店との提携カード（「Vivre Clubカード」、「Wallカード」、「ホープタウンカード」）の発行等を開始するとともに、社名変更と同時に東京本社を開設し、営業本部を新設して提携カード拡大をめざした本格的な活動が可能となる体制を整えました。

カードの利便性向上につきましては、お客様にご利用いただける加盟店の拡大に取り組み、当期末における加盟店数は前期末に比べ2万4千店増加し、28万5千店となりました。また、他社CD・ATMネットワークの拡大にも注力し、当期末の当社カードが利用可能なCD・ATM機は前期末に比べ、約8千台増加し約8万8千台になりました。

そのほか、3ヶ月間のカード利用実績に応じて所定の割引率で割引を行う新サービス「あと割くん」、インターネット上でカード利用可能額や請求額が照会可能な「ネットカウンター」の開始、有料道路の料金所をノンストップで通行可能になる「ETCカード」の発行等により、お客様の利便性とサービスの向上をはかりました。

これらの施策により、当期中において43万枚の新規カードを獲得することができ、当期末における有効会員数は約

312万人となりました。

一方、審査・債権管理におきましては、親会社である三洋信販株式会社とのシナジー効果を追求するため、三洋信販の与信ノウハウの導入、分散していた債権管理部門の集約・統合をはかりました。

以上の結果、当期の営業収益は319億7千7百万円（前期比105.1%）、経常利益は91億8千2百万円（前期比100.1%）と堅調でしたが、社名変更費用5億1千3百万円、退職給付会計基準変更時差異償却額3億7千7百万円等を特別損失として計上いたしました結果、当期利益は1億8千9百万円減少し、44億4千5百万円（前期比95.9%）となりました。

■次期の見通し

次期の見通しにつきましては、政府の懸命なデフレ対策の効果もあって、わずかながら株価や円相場の回復傾向が見られますが、依然として本格的な景気回復には時間を要すると予想されます。

このような状況のもと、当社は経営基盤を強固に再構築し、新規市場の開拓に果敢に挑戦していく所存であります。

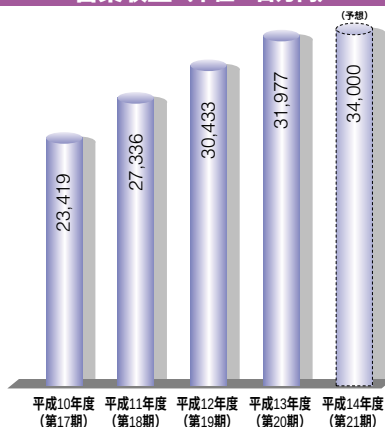
経 営 戦 略

1. ポケットカードの認知度の向上
～「ポケットカード」の新社名、新カードの認知度の向上、ホームページや会員情報誌の刷新
2. 新規提携先開発と新規カード獲得チャネルの創出
～新たな営業基盤を確立するため、東京本社を拠点とし、異業種企業との提携等を推進
3. マイカルグループの更生計画等への適切な対応
～昨年9月に経営破綻した株式会社マイカルへの再建支援
4. 三洋信販との更なるシナジー効果の追求
～途上与信管理の充実、債権回収のノウハウ導入と営業部門の連携
5. 業務の効率化と営業の強化・組織化
～現状の各業務のプロセスを見直し、柔軟に部門統廃合やシステム化をはかり低コスト推進
6. 資金調達の多様化
～社債、CP、債権の流動化等により直接金融比率の引き上げと調達手段の多様化をはかる。

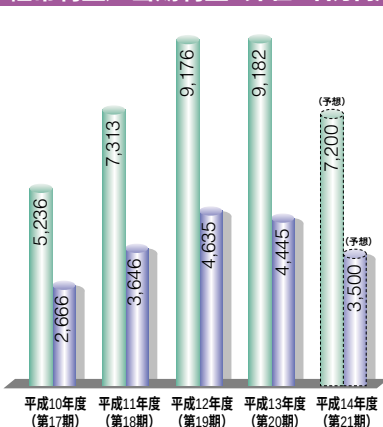
2001年度決算数値について

取 扱 高	346,783百万円【+1.5%】
	（上期176,587百万円【+4.5%】/下期170,196百万円【-1.6%】）
営業収益	31,977百万円【+5.1%】
	（上期15,887百万円【+5.7%】/下期16,089百万円【+4.4%】）
営業費用	22,484百万円【+6.5%】
	（上期11,052百万円【+7.1%】/下期11,432百万円【+5.9%】）
営業利益	9,492百万円【+1.9%】
	（上期4,835百万円【+2.8%】/下期4,657百万円【+1.0%】）
経常利益	9,182百万円【+0.1%】
	（上期4,815百万円【+4.5%】/下期4,367百万円【-4.4%】）
当期利益	4,445百万円【-4.1%】
	（上期2,211百万円【-5.5%】/下期2,233百万円【-2.6%】）

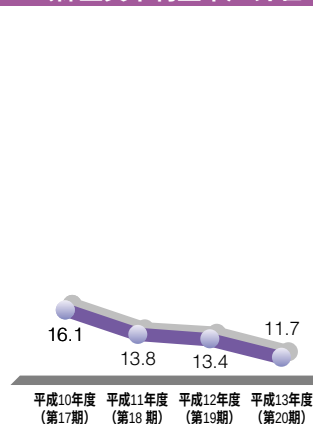
営業収益（単位：百万円）



経常利益／当期利益（単位：百万円）



ROE（株主資本利益率）（単位：%）



「ポケットカード」「マイカルカード」の新特典について

＝従来の特典＝

度重なる特典やサービスの変更で内容が分かりにくくなり、使いにくいとの声もあり、そこでもっとシンプルに魅力の持てる分かりやすい特典を創造



＝特典強化目的＝

1. マイカル店舗以外での利用でも分かりやすい特典にする。お客様に支持されるカードを目指す。
2. 年会費無料とする事により、脱会されにくいカードにする事で有効会員・稼働会員を確保する。
3. この施策により、カード利用割引対象店舗が飛躍的に拡大する事で、今後予想される店舗閉鎖に対応するカードになる。
4. これらの諸施策で、カード会員の活性化、一般加盟店促進をはかり、稼働率を高めると共に、新規会員の効率的獲得によるショッピング利用の拡大、キャッシング利用拡大を通じて収益を確保。

特典一覧

- | | |
|-----------------------------|---|
| 1. ほとんどのショッピング利用で常時1%の請求時割引 | 業界で初めて本格的な請求時割引を開発、提供 |
| 2. 年会費無料 | 永久無料。
2年目以降年会費のあるシルバーカードは特典をさらに充実。 |
| 3. 提示でワナーマイカル特典 | 集客力のあるワナー・マイカル・シネマズで300円特典を付与し、カード会員に定着化 |
| 4. ラッキープレゼント | カード利用による点数加算で商品やJALマイレージに交換できる
(ラッキープレゼント) |
| 5. 誕生日10%割引 | マイカル「SATY」で、誕生日月には10%割引券（マイカルカードのみ） |

※ 上記特典は主なもので他にも特典がございます。
※ 各提携カードにより特典内容は若干異なります。

新規提携先と新規カードの紹介

アートコーポレーション株式会社

銀行系・信販会社における引越しローンと差別化したカード戦略の展開、カード募集獲得チャンネルの拡大



天王寺ターミナルビル株式会社

西日本最大級の駅ビルショッピングセンター「天王寺MiO」と提携
ポイントカードと一体型の「MiO CLUBポケットマスターカード」を発行



株式会社小樽ベイシティ開発 [小樽アウトレットタウンWall 北海道小樽市]
Wallカード発行



株式会社ダックビブレ [VIVRE 東北地区]
ビブレクラブカード発行



株式会社ホープタウン [ホープタウン（旧米子SATY）鳥取県米子市]
ホープタウンカード発行



株式会社ポスフル [SATY（店名もポスフルに変更予定）北海道地区]
ポスフルカード発行



株式会社岐東FD [三起屋（旧土岐SATY）岐阜県土岐市]
三起屋カード発行



株式会社イコーレ [イコーレ（旧ダックビブレ）宮城県気仙沼市]
ICOREカード発行



大和生命保険株式会社と提携

カード事業におけるコンソーシアムを組成 2002年2月に5億円出資
提携カードを発行し新しい営業基盤の拡大を目指す

貸借対照表

科 目	金 額	
	前 期	当 期
資 産 の 部		
流 動 資 産	138,556,401	131,861,025
現 金 預 金	14,319,958	13,471,299
割 賦 売 掛 金	29,098,182	25,843,785
営 業 貸 付 金	94,616,273	90,059,412
未 収 リ ー ス 料	8,266	50
有 価 証 券	82	—
前 払 費 用	516,987	686,874
未 収 入 金	2,254,135	2,728,852
繰 延 税 金 資 産	325,475	587,059
そ の 他 流 動 資 産	507,041	1,943,690
貸 倒 引 当 金	△3,090,000	△3,460,000
固 定 資 産	6,336,924	7,890,079
有 形 固 定 資 産	3,282,426	2,886,373
貸 与 資 産	81,511	7,502
建 物	924,810	837,464
器 具 備 品	972,420	737,723
土 地	1,303,683	1,303,683
無 形 固 定 資 産	1,727,960	1,867,595
ソ フ ト ウ ェ ア	1,630,368	1,769,189
電 話 加 入 権	97,592	98,406
投 資 等	1,326,537	3,136,110
投 資 有 価 証 券	243,374	1,377,306
子 会 社 株 式	50,000	—
長 期 前 払 費 用	547,635	678,577
差 入 保 証 金	300,111	905,229
繰 延 税 金 資 産	—	111,062
更 生 債 権 等	—	140,282
そ の 他 投 資 等	194,016	212,134
貸 倒 引 当 金	△ 8,600	△ 288,482
資 産 合 計	144,893,326	139,751,104

(単位：千円)

科 目	金 額	
	前 期	当 期
負債の部		
流動負債	65,302,043	63,041,070
買掛金	19,594,329	13,034,667
短期借入金	12,000,000	17,850,000
長期借入金		
(1年以内返済予定)	19,594,800	19,933,600
コマーシャルペーパー	10,000,000	7,500,000
未払金	2,002,173	1,926,876
未払費用	367,851	363,189
未払法人税等	1,528,749	2,200,259
賞与引当金	151,830	155,680
その他の流動負債	62,309	76,797
固定負債	43,162,829	37,046,110
社債	5,196,560	8,196,560
長期借入金	37,526,800	28,373,200
退職給付引当金	106,146	—
退職給付引当金	—	463,110
役員退職慰労引当金	176,373	—
長期預り金	13,290	13,240
繰延税金負債	143,659	—
負債合計	108,464,872	100,087,180
資本の部		
資本金	11,020,240	11,020,240
法定準備金	12,719,763	12,839,463
資本準備金	12,329,530	12,329,530
剰余金	390,233	509,933
任意積立金	12,688,450	15,817,413
特別償却準備金	7,985,000	11,130,503
特別途積立金	—	345,503
当期末処分利益	7,985,000	10,785,000
(うち当期利益)	4,703,450	4,686,910
その他有価証券評価差額金	(4,635,195)	(4,445,671)
自己株式	—	△ 12,022
	—	△ 1,171
資本合計	36,428,453	39,663,924
負債・資本合計	144,893,326	139,751,104

損益計算書

(単位：千円)

科 目	金 額	
	前 期	当 期
経常損益の部		
営業損益の部		
営業収益	30,433,052	31,977,281
割賦購入あっせん収益	3,913,773	3,510,683
融資収益	22,752,264	24,344,387
融資代手数料	1,076,597	1,047,295
リース利益	19,634	9,110
金融収益	7,291	16,818
その他の営業収益	2,663,491	3,048,986
営業費用	21,117,745	22,484,404
販売費及び一般管理費	19,772,435	21,026,546
金融費用	1,345,309	1,457,857
営業利益	9,315,307	9,492,877
営業外損益の部		
営業外収益	122,089	129,661
雑収入	122,089	129,661
営業外費用	260,662	440,049
社債発行費用	39,096	22,000
雑損	221,565	418,049
経常利益	9,176,734	9,182,489
特別損益の部		
特別損失	1,100,719	1,420,240
固定資産売却損	1,100,719	—
退職給付会計基準変更時差異償却	—	377,042
施設利用会員権評価損	—	165,000
役員退職慰労金	—	154,560
社名変更費用	—	513,013
貸倒引当金繰入額	—	140,282
投資有価証券評価損	—	70,340
税引前当期利益	8,076,014	7,762,249
法人税、住民税及び事業税	3,249,484	3,824,179
法人税等調整額	191,335	△ 507,601
当期利益	4,635,195	4,445,671
前期繰越利益	569,527	742,512
中間配当額	455,702	455,703
中間配当に伴う利益準備金積立額	45,570	45,570
当期末処分利益	4,703,450	4,686,910

キャッシュ・フロー計算書

科 目	金 額	
	前 期	当 期
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	8,076,014	7,762,249
減価償却費	1,198,209	1,105,712
貸倒引当金の増加額	118,600	649,882
退職給与引当金の減少額	△ 1,379	△ 106,146
退職給付引当金の増加額	—	463,110
役員退職慰労引当金の増減額	42,339	△ 176,373
受取利息及び受取配当金	△ 7,291	△ 15,059
支払利息	1,335,947	1,457,382
投資有価証券評価損	—	70,340
固定資産除却売却損	1,190,811	34,776
割賦売掛金の増減額	△ 2,819,402	3,254,396
営業貸付金の増加額	△ 6,214,286	△ 15,443,139
更生債権等の増加額	—	△ 140,282
貯蔵品の増減額	△ 91,481	77,245
立替金の増加額	—	△ 1,672,079
仕入債務の減少額	△ 1,206,570	△ 6,559,662
役員賞与の支払額	△ 104,900	△ 133,700
その他の	△ 233,486	△ 721,442
小 計	1,283,124	△ 10,092,788
利息及び配当金の受取額	7,291	15,059
利息の支払額	△ 1,339,651	△ 1,502,273
法人税等の支払額	△ 3,694,026	△ 3,152,669
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,743,261	△ 14,732,671
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
リース資産の取得による支出	△ 17,851	△ 3,873
リース資産の売却による収入	22,743	82,904
有形固定資産の取得による支出	△ 1,280,471	△ 233,051
有形固定資産の売却による収入	298,000	—
無形固定資産の取得による支出	△ 806,894	△ 701,173
投資有価証券の売却による収入	—	150,000
投資有価証券の取得による支出	△ 17,196	△ 1,325,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,801,670	△ 2,030,194
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減(純額)	△ 3,500,000	5,850,000
コマーシャルペーパーの増減(純額)	10,000,000	△ 2,500,000
長期借入による収入	20,900,000	10,780,000
長期借入金の返済による支出	△ 17,190,200	△ 19,594,800
社債の発行による収入	5,196,560	3,000,000
社債発行費の支出	△ 39,096	△ 22,000
債権流動化による収入	—	20,000,000
債権流動化に伴う保証金差入れによる支出	—	△ 615,000

(単位：千円)

科 目	金 額	
	前 期	当 期
配当金の支払額	△ 869,977	△ 987,593
自己株式の売却による収入	29,225	10,109
自己株式の取得による支出	△ 29,195	△ 11,199
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,497,315	15,909,517
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	1,497	4,689
V 現金及び現金同等物の増減額	8,953,881	△ 848,658
VI 現金及び現金同等物期首残高	5,366,077	14,319,958
VII 現金及び現金同等物期末残高	14,319,958	13,471,299

利益処分

(単位：円)

科 目	金 額	
	前 期	当 期
当期末処分利益	4,703,450,352	4,686,910,277
特別償却準備金取崩額	—	49,357,637
合 計	4,703,450,352	4,736,267,914
これを以下のとおり処分いたします。		
利益準備金	74,130,376	—
株主配当金	607,603,760	455,689,380
	(1株につき 普通配当 15円 記念配当 5円)	(1株につき15円)
役員賞与金 (うち監査役賞与金)	133,700,000 (5,700,000)	34,770,000 (3,570,000)
特別償却準備金	345,503,458	—
別途積立金	2,800,000,000	3,500,000,000
次期繰越利益	742,512,758	745,808,534

(注) 1. 平成13年11月26日に455,703,330円(1株につき15円)の中間配当を実施いたしました。
2. 特別償却準備金取崩額及び特別償却準備金は、租税特別措置法の規定に基づく取崩及び積立であり、税効果の影響を除いた額で計上しております。

株式インフォメーション (平成14年2月28日現在)

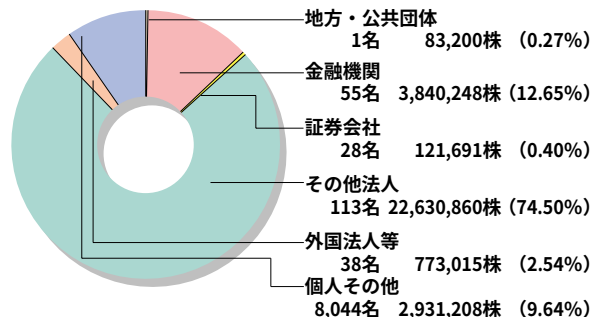
- 会社が発行する株式の総数 80,000,000株
- 発行済株式の総数 30,380,222株
- 当期末株主数 8,279名
- 大株主

株 主 名	持株数 (株)	持株比率 (%)
三 洋 信 販 株 式 会 社	15,494,000	51.00
株 式 会 社 マ イ カ ル	6,228,440	20.50
株 式 会 社 第 一 勧 業 銀 行	483,516	1.59
三 菱 信 託 銀 行 株 式 会 社 (信 託 口)	440,400	1.45
クレジットスイス ファースト ポストン(ヨーロッパ) リミテッド-プライム ブロック シーエルティー	400,000	1.32
株 式 会 社 富 士 銀 行	304,920	1.00
あ い お い 損 害 保 険 株 式 会 社	211,000	0.69
株 式 会 社 新 生 銀 行	202,400	0.67
住 友 信 託 銀 行 株 式 会 社	200,000	0.66
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	187,000	0.62

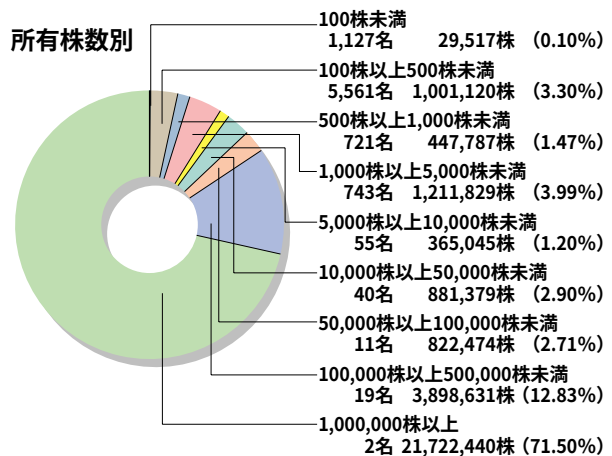
(注) 株式会社第一勧業銀行及び株式会社富士銀行は、株式会社日本興業銀行を含め平成14年4月1日をもって株式会社みずほ銀行と株式会社みずほコーポレート銀行に分割・合併となっております。

■株式分布状況

所有者別



所有株数別



会社の概要 (平成14年5月21日現在)

■会社の概要

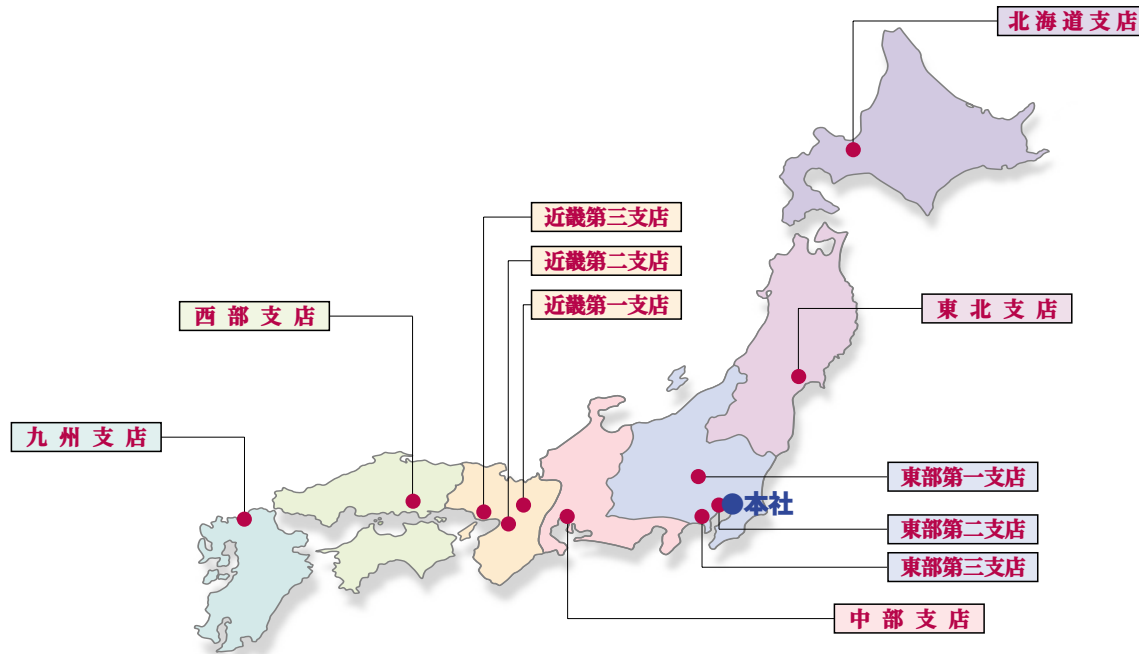
会社名 ポケットカード株式会社
英訳名 POCKET CARD CO., LTD.
本社所在地 東京都港区三田二丁目14番5号
設立 昭和57年5月25日
資本金 11,020,240,000円
従業員数 510名 (平成14年2月28日現在)
事業内容 割賦販売斡旋業、金銭貸付業、生命保険の募集に関する業務及び損害保険代理業、総合リース業、旅行業法に基づく旅行業、その他
ホームページ <http://www.pocketcard.co.jp>

■役員の状況

取締役会長	椎木 正和	常勤監査役	藤井 照昭
代表取締役社長	三輪 俱侑	監査役	岡本 茂登
取締役	四十宮 正男	監査役	西谷 誠一
取締役	茶木 正安	監査役	倉重 智行
取締役	椎木 正治		
専務執行役員	井上 健一	執行役員	島津 隆
常務執行役員	草野 元彦	執行役員	松尾 卓男
執行役員	桑原 三太	執行役員	島本 和俊

(注) 監査役岡本茂登、西谷誠一及び倉重智行の各氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

■全国に広がるネットワーク (平成14年2月28日現在)



■カードラインナップ

プロパーカード



■ポケットカード



■マイカルICマスターカード



■ポケットマスター郵便貯金共用カード



■F1ジョーダングラン
プリデザインカード



■MasterCard ULTRA
NIPPONカード

提携カード 流通系



■VivreClubカード



■Wallカード



■ホープタウンカード



■なにわ健康ランド湯
〜トビアカード



■群馬健康ランド千湯
メンバーズカード

提携カード 医療系



■HABカード



■ヴィーナスカード



■アイアイカード



■ポケットドルカード



■ETCカード

提携カード 癒し系

プラスワンカード

株主メモ

決算期
株主総会
株主確定日

名義書換代理人

同事務取扱場所

(郵便物送付先)

(電話照会先)

(インターネット
ホームページURL)

同 取 次 所

1単元の株式の数

公告掲載新聞

上場証券取引所

毎年2月末日

毎年5月

定時株主総会

利益配当金

毎年2月末日

中間配当金

毎年8月31日

その他必要のあるときは、あらかじめ公告して基準日を定めます。

大阪市中央区北浜四丁目5番33号

住友信託銀行株式会社

東京都千代田区丸の内一丁目4番4号

住友信託銀行株式会社 証券代行部

東京都府中市日鋼町1番10 (〒183-8701)

住友信託銀行株式会社 証券代行部

(住所変更等用紙のご請求) ☎ 0120-175-417

(その他のご照会) ☎ 0120-176-417

<http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/>

daiko/index.html

住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店

100株

日本経済新聞

東京・大阪両証券取引所市場第1部

IRに関するお問い合わせは、

当社企業情報「CORPORATE GUIDE」ホームページ内のお問い合わせ

メールフォームで受付しております。

<http://www.pocketcard.co.jp/pr>